

国立大学法人化と国際開発援助

佐藤眞理子

人間総合科学研究科助教 教育開発国際協力研究センター

はじめに

国立大学が法人化されたことにより、国際開発援助への組織的参画が容易になり、今後、大学が日本の国際開発援助の大きなアクターとなることは間違いない。日本の国際開発援助には国際協力機構 (Japan International Cooperation Agency: 以下 JICA) が大きな役割を担っている。本稿では、筑波大学が JICA と 2006 年 12 月 1 日に包括連携協力協定を締結したことにより、筑波大学の国際開発援助への参画、及び教育にどのような影響があるかを検討したい。

国際開発援助のリソースとしての大学

日本の援助は運輸・通信、保健・衛生、エネルギー、農業といった従来の援助分野から、最近は経済学、法学、教育学等を必要とする分野にまで広がってきている。また、東南アジア中心であった開発援助の対象地域が中南米、アフリカ諸国など多くの

途上国にわたってきた。

日本の援助プログラムの典型的な方式は、途上国への専門家派遣、途上国におけるインフラストラクチャー建設等プロジェクト実施、プログラムの途上国関係者の日本における研修である。

援助を実施するうえで、大学は人材という側面からみると、国際開発援助の大きなリソースのひとつである。特に、多くの分野の専門家である教員を抱える大学、また研修生受け入れの場としての大学は開発援助を効果的、効率的に実施するうえで必須なものである。同時に、日本の大学教員が途上国の国際開発援助現場に参画することにより、途上国の各分野（経済学、教育学、農学等）の情報・知識の収集、途上国専門家との交流構築などでより広い経験・知見をもつことになる。長期的には新たな研究・教育分野が開拓され、それは大学の社会性の向上や大学・大学院の教育にも生かされ

る。また、開発援助の国際ネットワーク構築への参加による利点も忘れてはならないだろう。

では、大学が国際開発援助を実施することはどのような「関与」の「かたち」をとるのだろうか。国際開発援助分野にとって「ニューカマー」である経済学を例にとって、JICAによるラオス国立大学援助プログラムをみてみよう。ラオス政府はラオス国立大学を創設することを決定し、1998年に日本政府にラオス国立大学の経済経営学部設立支援を要請した。これを受けてJICAは当事業を神戸大学に委託し、経済学部教員による経済経営学部カリキュラム開発・教材開発、神戸大学でのラオス国立大学教官のトレーニング（研修生受け入れ）、校舎建設及び必要機材の供与を実施した。カリキュラム開発・教材開発では、一般の経済学や経営学の科目とともに、ラオスのニーズに合った農業経済・経営、中小企業経営、ラオス経済やアジア経済の科目も含まれた。専門家として派遣された教員は、このラオスでの援助プログラムを活用して、途上国経済の事例研究として院生に対する授業を実施し、院生がラオスで実地調査・研究を行った。このように開発援助の場に大学が参画することにより、実践・研究・教育の連携が強化される。

筑波大学の国際開発援助への参画

筑波大学がJICAと包括連携協力協定を締結したことは、教員の個人ベースでの活動ではなく、総合大学としての筑波大学が組織的・有機的結合をもって国際開発援助に乗り出す大きな契機となったといえる。この組織的対応により、さらに大学の人的・物的資源の有効活用が期待される。連携協力協定の内容として7項目が挙げられており、そのなかで、「途上国の要請に基づくJICA研修員の受け入れ」、及び「途上国要請に基づくJICA専門家の派遣」があり、まさに教員の専門家としての要請、及び研修生受け入れの場としての大学と国際開発援助の2本柱が強調されている。国際開発援助をどの程度実施しているかは、筑波大学の社会的責任に対する評価に繋がり、国際開発援助に積極的で効果的であれば、筑波大学の国際的なポテンシャルが高いと判断されるだろう。こうした意味において、国際開発援助は一種の国際的な外部評価とも考えられる。

ここで、国際教育開発援助実施・研究を活動の主目的とする教育開発国際協力研究センター（以下CRICED）の活動をみてみたい。教育分野における日本の国際開発援助は、以前は校舎建設、必要機材の供与などハードな面、及び高等教育・職業技術教育や理数科教育を含む科学教育に偏ってい

たが、近年はカリキュラム開発、学校行政・経営、教員養成・研修などのソフト面や初等教育開発援助が強調されるようになった。これは、1990年にタイで開催された「万人のための教育世界会議」（世界銀行・ユニセフ・ユネスコ・UNDP共催）以降、2000年のセネガルでの「世界教育サミット」等多くの途上国の教育開発・援助に関する国際会議の決議に日本が応じたものである。この開発援助方針の転換により、教育分野では学校経営、教員研修など多くの新たな分野の専門家達が途上国教育援助に参画する必要が生じ、JICA等から大学への協力依頼が増加している状況である。

CRICEDは設立当初からJICA事業に対して専門家派遣、研修生受け入れ等を行っている。教育開発に関わるセンターとして、障害児教育、算数・数学教育、国際教育援助研究、日本の教育経験などの分野を網羅している。JICA関連事業（平成18年度）として専門家派遣では延べ6回実施し、対象国はホンジュラス、ボリビア、チリ、アフガニスタン等である。また、研修生受け入れは延べ12回で、受け入れ途上国は中南米諸国、ボスニア・ヘルツェゴビナ、アフガニスタン等と18ヶ国に及んでいる。前述のJICAとの包括連携協力協定の「具体的な援助推進」でもCRICEDは、連携融合事業（教育開発国際協力研究センター等）にお

ける一層の連携強化、及び教育開発国際協力研究センターの拠点システムとしての知見の活用、とセンター名が明記されており、JICAとの連携事業の筑波大学における中核センターとしての位置づけがされている。今後もJICAとの連携事業の中核センターとして多くの援助事業を行うことが予測され、教育開発・援助に関する「ジャパン・モデル」の構築を目指している。

CRICEDは、援助対象国としてのアフガニスタンや中南米諸国などへの広がり、及び援助事業等の実施や途上国の教育関係者との交流関係の構築を通して多くの途上国の教育開発・援助に新たな経験・知見を獲得した。これはより総合的な途上国教育開発の視点から、授業内容に途上国教育開発・援助を導入する、または教育開発・援助に関する新たな開設授業科目を設置するなどに結実している。

おわりに

国際開発援助において、大学の貢献への期待と要請は非常に大きい。同時に、大学教員が国際開発援助に参画することにより、自身の分野での新たな経験・知見の獲得、途上国専門家との交流構築がなされ、それが国際的センスをもった人材育成など教育現場に反映されよう。筑波大学も今後、JICAとの包括連携協力協定を通して、国際

開発援助に組織的・有機的に関与すること
になり、学生への教育がより多様性の富ん
だものになると期待できる。

(さとう まりこ／比較・国際教育学)